

## 学部・研究科等の研究に関する現況分析結果

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）	研究 0-1
1. 教育福祉科学部・教育学研究科	研究 1-1
2. 経済学部・経済学研究科	研究 2-1
3. 医学部・医学系研究科	研究 3-1
4. 工学部・工学研究科	研究 4-1
5. 福祉社会科学研究科	研究 5-1



## 学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	研究活動の状況	研究成果の状況	質の向上度
教育福祉科学部・教育学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
経済学部・経済学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
医学部・医学系研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
工学部・工学研究科	期待される水準を上回る	期待される水準にある	改善、向上している
福祉社会科学部研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している

## 注目すべき質の向上

## 工学部・工学研究科

- 科学研究費助成事業の申請を支援するため、平成 22 年度にワーキンググループを設置し、申請書作成についての情報交換会、申請書の事前チェック等に取り組んだことにより、科学研究費助成事業の採択率は第 1 期中期目標期間（平成 16 年度から平成 21 年度）の平均 27.0%から第 2 期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）の平均 40.6%へ向上している。
- 1,000 万円を超える外部資金の受入件数は、第 1 期中期目標期間の 5 件から第 2 期中期目標期間の 21 件へ増加している。



**教育福祉科学部・教育学研究科**

I	研究の水準	.....	研究 1-2
II	質の向上度	.....	研究 1-4

## I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教員養成、学校現場、地域の問題に直接関わる研究や大分県及び大分市の教育委員会と連携した実践研究のほか、附属学校や地域の企業・団体と連携した研究等を行っている。
- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における研究成果の発表状況について、著書は年度平均17.2件、論文発表は年度平均86.0件、学会発表は年度平均90.5件となっている。また、発表した論文のうち38.2%が査読付きの学術誌に掲載され、平成22年度から平成25年度に発表した論文の10.0%が国際的な学術誌に掲載されている。

以上の状況等及び教育福祉科学部・教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

### 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に美術史、教科教育学の細目において特徴的な研究成果がある。また、解析学基礎、天文学、気象・海洋物理・陸水学等の細目で研究成果が国際学術誌に掲載されている。
- 特徴的な研究業績として、美術史の「近代日本彫刻史についての研究」、教科教育学の「工業教育を受ける生徒の自己概念に関する研究」がある。
- 社会、経済、文化面では、特に芸術一般、家政・生活学一般の細目において特徴的な研究成果がある。また、家庭科における消費者市民教育を扱う研究や美術制作において成果をあげている。
- 特徴的な研究業績として、芸術一般の「油彩によるリアリズム表現」に関する研究、家政・生活学一般の「家庭科における消費者市民教育」に関する研究がある。

以上の状況等及び教育福祉科学部・教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、教育福祉科学部・教育学研究科の専任教員数は 87 名、提出された研究業績数は 15 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 12 件（延べ 24 件）について判定した結果、「S」は 7 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 4 件（延べ 8 件）について判定した結果、「S」は 8 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 教員による研究成果の発表状況について、第2期中期目標期間の論文数、学会発表数を1.0として第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）と比較すると第1期中期目標期間は論文数は0.8、学会発表は0.7となっている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 美術史の「近代日本彫刻史についての研究」において第26回倫雅美術奨励賞を受賞しているほか、絵画制作でサハリン州文化大臣賞等の複数の賞を受賞している。また、解析学基礎、天文学、気象・海洋物理・陸水学等の細目で論文が国際的雑誌に掲載されている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。



**経済学部・経済学研究科**

I	研究の水準	研究 2-2
II	質の向上度	研究 2-4

## I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の研究成果の発表状況は、著書（単著及び共著）は平均12冊、論文は平均38.5件、学会等における研究報告数は平均32件となっている。
- 第2期中期目標期間の科学研究費助成事業の採択状況は、合計88件（約7,120万円）となっている。
- 第2期中期目標期間において、経済学部教員が中心となって組織している大分大学経済学会が発行する研究誌『大分大学経済論集』を毎年6冊、地域経済研究センターの研究誌『地域と経済』を合計5冊刊行している。

以上の状況等及び経済学部・経済学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

### 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に財政・公共経済、人文地理学、経済政策において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、財政・公共経済の「国際租税競争の研究に関する理論的研究」、人文地理学の「国土周辺部の肉用牛繁殖経営の動態に関する研究」、「地域的条件に即した子育て支援に関する地理学的研究」、経済政策の「混合寡占市場での公企業の民営化に関する理論的研究」がある。
- 社会、経済、文化面では、特に経済政策において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、経済政策の「地域経済に関する数量的・計量的研究」があり、大分県の経済分析の数量的・計量的な研究により、県の経済政策の基礎資料となるデータを提供している。

以上の状況等及び経済学部・経済学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、経済学部・経済学研究科の専任教員数は 54 名、提出された研究業績数は 11 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 9 件（延べ 18 件）について判定した結果、「SS」は 1 割未満、「S」は 6 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 2 件（延べ 4 件）について判定した結果、「S」は 5 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間の研究成果の発表状況は、著書（単著及び共著）は平均 12 冊、論文は平均 38.5 件、学会等における研究報告数は平均 32 件となっている。
- 第2期中期目標期間の科学研究費助成事業の採択状況は、合計 88 件（約 7,120 万円）となっている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 特徴的な研究業績として、財政・公共経済の「国際租税競争の研究に関する理論的研究」、人文地理学の「国土周辺部の肉用牛繁殖経営の動態に関する研究」及び「地域的条件に即した子育て支援に関する地理学的研究」、経済政策の「混合寡占市場での公企業の民営化に関する理論的研究」及び「地域経済に関する数量的・計量的研究」がある。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

**医学部・医学系研究科**

I	研究の水準	.....	研究 3-2
II	質の向上度	.....	研究 3-4

## I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の論文発表数については、論文（和文）は平均254.3件、論文（英文）は平均223.8件となっており、学会発表件数は平均1,097.8件となっている。
- 第2期中期目標期間における科学研究費助成事業等の外部資金の採択状況等について、科学研究費助成事業は平均129.3件（約2億1,100万円）、産学共同研究は平均20.6件（約3,150万円）、受託研究は平均247件（約1億2,200万円）となっている。

以上の状況等及び医学部・医学系研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

### 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に細菌学（含真菌学）、消化器外科学、腫瘍治療学の細目において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、細菌学（含真菌学）の「ヘリコバクター・ピロリ感染による胃粘膜障害機構の解明」の研究、消化器外科学の「腹腔鏡手術の研究開発、臨床適応拡大」の研究、消化器外科学の「先進内視鏡治療・NOTES（Natural orifice transluminal endoscopic surgery）の臨床応用及びアクセスルートに関する研究」、腫瘍治療学の「大腸がん患者を対象にした臨床研究」がある。
- 社会、経済、文化面では、特に消化器外科学の細目において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、消化器外科学の「先進内視鏡治療・NOTES（Natural orifice transluminal endoscopic surgery）の臨床応用及びアクセスルートに関する研究」、消化器外科学の「根治切除不能な大腸癌に対する腹腔鏡下

手術の適応拡大」がある。

以上の状況等及び医学部・医学系研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、医学部・医学系研究科の専任教員数は 164 名、提出された研究業績数は 48 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 42 件（延べ 84 件）について判定した結果、「SS」は 1 割未満、「S」は 6 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 14 件（延べ 28 件）について判定した結果、「SS」は 1 割未満、「S」は 6 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間中の寄附講座の件数は、創薬育薬医学講座をはじめ5件となっており、1講座当たりの寄附額は平均約1億6,000万円となっている。
- 第2期中期目標期間における科学研究費助成事業等の外部資金の採択状況等について、科学研究費助成事業は平均129.3件（約2億1,100万円）、産学共同研究は平均20.6件（約3,150万円）、受託研究は平均247件（約1億2,200万円）となっている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 腹腔鏡手術の研究開発、臨床適応拡大、ヘリコバクター・ピロリ感染に関する国際共同研究、ヘリコバクター・ピロリ感染症の病態と治療に関する研究、がん患者を対象にした臨床研究の推進、治療法の開発等、国際的に貢献できる研究成果をあげている。
- 「先進内視鏡治療・NOTES（Natural orifice transluminal endoscopic surgery）の臨床応用及びアクセスルートに関する研究」では、NOTES手技が心肺機能や免疫機能に与える影響は腹腔鏡手術と同等であること、粘膜下トンネルを作成することで安全に腹腔内へのアプローチが可能であることを明らかにし、第83回日本消化器内視鏡学会の教育講演や、JDDW2012の特別講演において研究内容を発表している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。



**工学部・工学研究科**

I	研究の水準	.....	研究 4-2
II	質の向上度	.....	研究 4-4

## I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 科学研究費助成事業の申請を支援するため、平成22年度にワーキンググループを設置し、申請書作成についての情報交換会、申請書の事前チェック等に取り組んだことにより、科学研究費助成事業の採択率は、平成22年度の32.5%から平成27年度の40.4%へ向上している。
- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の共同研究、受託研究の受入状況は年度平均89.8件（約1億8,800万円）となっている。
- 第2期中期目標期間の教員一人当たりの研究成果の発表状況について、論文数は年度平均2.9件、講演論文数は年度平均9.0件となっている。
- 特許の申請件数は第1期中期目標期間の年度平均17件から第2期中期目標期間の年度平均34件へ増加している。

以上の状況等及び工学部・工学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

### 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に電力工学・電力変換・電気機器において特徴的な研究成果がある。また、第34回猿橋賞、2010年度日本建築学会賞を受賞するなど、第2期中期目標期間に合計42件の受賞がある。
- 特徴的な研究業績として、電力工学・電力変換・電気機器の「次世代LSI用電源システム」の研究があり、低電圧LSI用電源技術を応用し、電源システムの電力損失と電源サイズを50%以上削減できる技術を確立している。
- 社会、経済、文化面では、特に電力工学・電力変換・電気機器、図書館情報学・人文社会情報学において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、電力工学・電力変換・電気機器の「V-Hセンサを用いた電気機器鉄心内の鉄損分布の可視化に関する研究」、図書館情報学・人文

社会情報学の「ブラウジングシステムの研究」がある。

以上の状況等及び工学部・工学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、工学部・工学研究科の専任教員数は 98 名、提出された研究業績数は 32 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 30 件（延べ 60 件）について判定した結果、「SS」は 1 割、「S」は 7 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 11 件（延べ 22 件）について判定した結果、「SS」は 1 割、「S」は 8 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 科学研究費助成事業の申請を支援するため、平成 22 年度にワーキンググループを設置し、申請書作成についての情報交換会、申請書の事前チェック等に取り組んだことにより、科学研究費助成事業の採択率は第 1 期中期目標期間の平均平均 27.0%から第 2 期中期目標期間の平均 40.6%へ向上している。
- 特許の申請件数は第 1 期中期目標期間の年度平均 17 件から第 2 期中期目標期間の年度平均 34 件へ増加している。
- 1,000 万円を超える外部資金の受入件数は、第 1 期中期目標期間の 5 件から第 2 期中期目標期間の 21 件へ増加している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第 34 回猿橋賞、2010 年度日本建築学会賞を受賞するなど、第 2 期中期目標期間の受賞件数は合計 42 件となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

### 2. 注目すべき質の向上

- 科学研究費助成事業の申請を支援するため、平成 22 年度にワーキンググループを設置し、申請書作成についての情報交換会、申請書の事前チェック等に取り組んだことにより、科学研究費助成事業の採択率は第 1 期中期目標期間の平均 27.0%から第 2 期中期目標期間の平均 40.6%へ向上している。
- 1,000 万円を超える外部資金の受入件数は、第 1 期中期目標期間の 5 件から第 2 期中期目標期間の 21 件へ増加している。

## 福祉社会科学研究科

I	研究の水準	.....	研究 5-2
II	質の向上度	.....	研究 5-4

## I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 科学研究費助成事業の採択率は、第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）の平均60.0%から第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の平均69.4%となっている。
- 第2期中期目標期間の著書、論文等の発表数は12件から19件の間を推移している。また、国際学会での発表数は平均4件程度となっている。
- 認知症高齢者等の福祉課題、農山村地域の課題、障害者福祉、生活困難層等の地域の課題に関して、地域の行政職員や福祉専門職と連携した研究を行っており、福祉社会科学講座や福祉社会科学研究会を定期的に開催している。
- 国際的な研究交流として、平成22年度よりメーラダーレン大学（スウェーデン）と大邱大学（韓国）との間で「少子高齢社会における家族と福祉に関する研究の推進」に関する共同研究を継続して実施している。また、第2期中期目標期間に海外の研究者を招へいした研究会を5回、シンポジウムを3回開催している。

以上の状況等及び福祉社会科学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

### 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に人文地理学、社会福祉学の細目において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、人文地理学の「大都市圏の保育サービス需給に関する地理学的研究」があり、施設の役割を空間的側面と利用者の生活・就業の実態から明らかにしている。
- 社会、経済、文化面では、特に社会福祉学の細目において特徴的な研究成果があり、生活困難層の抱える問題や社会的包摂に関する研究等により、生活困

難者等の支援に伴う学術的な裏付けを持った政策や実践への提起を行っている。

- 特徴的な研究業績として、社会福祉学の「ホームレス・生活困窮者の実態分析と制度・支援実践のあり方に関する研究」があり、ホームレスや生活困窮者に対する伴走型支援の提唱を行っている。

以上の状況等及び福祉社会科学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、福祉社会科学研究科の専任教員数は9名、提出された研究業績数は2件となっている。

学術面では、提出された研究業績2件（延べ4件）について判定した結果、「S」は10割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績1件（延べ2件）について判定した結果、「S」は10割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1件の研究業績に対して2名の評価者が判定した結果の件数の総和）

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 科学研究費助成事業の採択率は、第1期中期目標期間の平均 60.0%から第2期中期目標期間の平均 69.4%となっている。
- 地域の自治体や福祉・医療関連機関等の関係者との共同研究や受託研究等、地域と連携した研究を実施し、研究成果の社会への還元に努めている。
- 国際的な研究交流として、平成 22 年度よりメーラダーレン大学（スウェーデン）と大邱大学（韓国）との間で共同研究を実施している。また、第2期中期目標期間に海外の研究者を招へいた研究会を5回、シンポジウムを3回開催している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 生活困窮者の実証的な研究成果が生活困窮者自立支援制度で活用されているほか、地域の福祉課題を把握し分析することで、自治体の地域福祉計画や老人福祉計画、中心市街地活性化計画等を立案する際の基礎資料として活用されている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。